

建設委員会 委員会視察報告

令和6年12月10日

委員長 木崎 剛

視察行程 令和6年10月23日から同月25日まで

10月23日 岡山県倉敷市

コミュニティタクシーについて

10月24日 兵庫県尼崎市

鉄道駅周辺の特色を生かしたまちづくりの推進について

大阪府枚方市

樟葉駅前の天然芝生広場を生かしたまちづくりについて

10月25日 岐阜県大垣市

「まちなかテラス」の実施について

視察者 委員長 木崎 剛

副委員長 蔵野 恵美子

委員 深田 貴美子、宮代 一利、落合 勝利、山崎 たかし

建設委員会（令和6年10月23日から同月25日まで）

日 時	令和6年10月23日 午後1時45分から午後3時15分まで
視察先	岡山県倉敷市
テーマ	コミュニティタクシーについて
目 的	倉敷市で行われているコミュニティタクシーの取組について実施状況等を伺い、武蔵野市においてムーバスやレモンキャブなどでは対応しきれない公共交通機関の運用について参考としたい。
内 容	<p>倉敷市では地域が主体となり運営組織を設置し、運行経費の一部を運営組織も負担する形式を採用している。同時に運営組織が停留所などの場所も決めることができ、住民参加ができてきている形である。</p> <p>乗車の1時間前までに予約を入れ、予約が入った場合に運行を行う。予約が入らなければ運行はされない。予約の入っている停留所のみ止まり、目的地まで停留所を通過すらしなくてショートカットができ、最短ルートで向かうこともできる。</p> <p>ドライバーはタクシー運転手の方が行き、コミュニティタクシーの運行が終わったら通常のタクシー業務に戻る。</p> <p>一定の運行が行われることが運行継続の条件になっている。金額は路線バスよりは割高だが、一般タクシーよりは安い価格になっている。</p>
成果（参考になった点）、課題等	<p>武蔵野市でも武蔵境駅周辺から市役所など公共交通機関が求められているが、実際の乗客はそこまで多くない、という地域がある。</p> <p>そういう地域に対してコミュニティタクシーを運行するというのは、今後高齢者の免許返納などを考えると必要性が高いと思われる。</p> <p>運営組織を地域で担うのは、住民参加が根付いている武蔵野市にはなじむ形と思われるが、運行経費の一部を運営組織も負担することは住民負担の観点から課題であり、市が全額負担をすることが持続可能な運営につながると考えられる。</p> <p>一番の問題はドライバーの確保になるとと思われる。バス会社やタクシー会社に協力を求めるにしても、それなりの人件費が必要になるとと思われる。一方、予約がなければ運休できるという仕組みは、運休時は通常のタクシー業務を行うなど、柔軟性がある運用ができる。</p> <p>免許返納者とその家族には割安料金を設定するなど、免許の返納促進にもつながる政策になると考えられる。</p> <p>上記の課題はあるものの、今後の武蔵野市にも十分検討の必要がある新しい公共交通機関の形態と考えられる。</p>



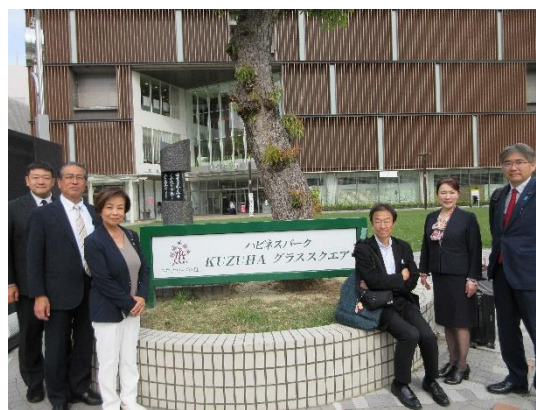
建設委員会（令和6年10月23日から同月25日まで）

日 時	令和6年10月24日 午前9時30分から午前11時10分まで
視察先	兵庫県尼崎市
テーマ	鉄道駅周辺の特徴を生かしたまちづくりの推進について
目 的	武蔵野市において今後遂行する3駅周辺の再開発、特に吉祥寺駅周辺の開発に向けて、先行事例であり、現在進行している尼崎駅周辺のまちづくり、公園整備の実態を視察するために訪問した。
内 容	<p>阪神尼崎駅周辺は公共施設が集積している一方、現状では施設ごとに管理を行っているため、効率性の面で課題があるとの認識がある。都市計画マスタープランにおいて、JR尼崎駅とともに周辺地域は広域拠点に位置付けられており、魅力向上が市としての喫緊の課題となっている。この課題解決に向け、令和4年度に「阪神尼崎駅周辺公共施設指定管理者及び維持管理業務受託者」を募集し、プロポーザル方式により「阪神尼崎駅周辺まちづくり共同企業体」に決定し令和5年4月1日より包括的管理をスタートしている。</p> <p>指定管理者の決定後、市は阪神電気鉄道株式会社と令和5年3月31日付けで「中央公園及び周辺地域のさらなる魅力向上に向けた公園施設設置管理協定」を締結している。この協定をベースに都市再生特別措置法に基づく都市公園リノベーション協定制度を活用し中央公園のリニューアル工事に取り組んでいる。こちらの事業は協定を根拠に随意契約において実施している。ただし、事業費の1割を民間負担としており、費用が必要以上に膨らむことに歯止めをかけるという工夫をしている。令和5年度に公園の基本設計等を進め、令和6年1月から3月に実施設計、令和6年4月より整備工事に着手、令和7年3月の共用開始を目指している。現在工事中で、今回の視察においては全体の説明、質疑の後に、進行中の工事の現場を見せていただいた。</p> <p>プロジェクトの進め方は、既存の資源を生かし、多様な主体と連携した新たなにぎわいづくりを目指し、特色あるまちづくりを検討しているのは当然のことであるが、同時に市民の暮らしぶりに着目した情報発信と共有に力を入れている。令和6年度の新規事業として「あまのうわさプロジェクト」を実施している。駅前など多くの人が利用する公共的空間において、現在取り組んでいる事業やエリアの特色（うわさ）を広報することにより、エリアブランディングを推進することに貢献している。</p>
成果（参考になった点）、課題等	<p>民間企業との長い歴史を踏まえ、官民連携のうまい構図を組み上げていることが分かった。武蔵野市においても、喫緊の課題である3駅周辺の再開発について、この考え方を導入することが大変有効であると感じたので、今後研究を進めていきたい。</p> <p>また、広報戦略も大変参考になった。市役所内の複数の部署が本プロジェクトにコミットし、市民に向けた有効な情報発信、共有を行っていることが印象的であった。</p>



建設委員会（令和6年10月23日から同月25日まで）

日 時	令和6年10月24日 午後0時30分から午後0時50分まで（現地視察）、午後2時15分から午後3時45分まで
視察先	大阪府枚方市
テーマ	樟葉駅前の天然芝生広場を生かしたまちづくりについて
目 的	駅前広場における天然芝生を生かした再整備における取組と活用状況、維持管理等について、現状と課題を伺い参考にしたい。
内 容	<p>令和5（2023）年、駅前ロータリーの改良をすることで交通混雑の解消と交通結節機能の強化を図った。さらに令和7（2025）年を期限とした補助財源を活用して広場の環境改善によるにぎわい創出について、周辺施設管理者である鉄道事業企業体と市の考えが一致し、芝生広場とほこみちの活用につながった。</p> <p>枚方市と鉄道事業企業体による「持続可能な地域社会の実現に向けて包括連携協定」を結び、駅前広場の再整備や歩行空間の交流広場化について市民アンケートなどを踏まえて検討。大阪府都市緑化を活用した猛暑対策事業に対する補助金などを活用することを前提に実施事業者の公募選定を行った。事業費（工事費）約6,800万円。歳入（大阪府補助額）約4,200万円。市としては実質約2,600万円の負担となった。</p> <p>芝生広場の活用においては、人通りの多い駅前に芝生を設置することで通行者の踏圧により芝生が損傷するおそれがあること。イベント利用のたびに芝生が損傷して養生が必要になれば計画的なイベント利用ができないおそれがあったため、芝生養生に係る利用制限の低減を考え、一般芝との価格は2倍と高額であるが、サッカーグラウンドなどでの利用実績のあるココターフを採用した。</p> <p>芝生等の維持管理に係る費用については年間約1,200万程度かかる見込みであるが、ネーミングライツ、占用料、デジタルサイネージ設置により約750万円の収入があり、市の負担は500万円程度に抑えることができた。</p> <p>実際の活用においては、ほこみち制度を活用して令和6年5月から7月に3回のイベント開催など、実証実験も行いながら様々なイベントを企画、開催している。</p> <p>「くずは夜市ヨイノクチ」は来場者7,768名、夕方午後4時から午後9時まで、若者層をターゲットに多文化交流をテーマに飲食系イベントを開催したが、その後の芝生のダメージはほとんどなく、翌日から通常に開放を行った。</p>
成果（参考になった点）、課題等	<p>芝生広場整備に対しての補助金等の活用について、様々な形で補助が出る可能性を調査する必要性を感じた。市民ニーズをしっかりと把握しての取組が必要であること、実現可能性を検討する中での費用対効果の考えについても調査ができたことは参考になった。ネーミングライツや占用料、デジタルサイネージによる管理財源の確保は現状かなり難しい状況にあると考える。実際の維持費がどの程度になるかなど今後に向けて調査研究が必要である。また、ココターフの耐久性についても境南ふれあい公園での使用を念頭にどのような状況になるかも検証が必要と考える。</p>



建設委員会（令和6年10月23日から同月25日まで）

日 時	令和6年10月25日 午前9時30分から午前11時30分まで
視察先	岐阜県大垣市
テーマ	「まちなかテラス」の取組について
目 的	エリア一体的な回遊性のある「まちなかテラス」の取組について、背景・過程・実施体制等を伺い、参考にしたい。
内 容	<p>令和2年7月、新型コロナウイルスで影響を受けた飲食店の支援と市街地の活性化を目的とし、広場や歩道の商用規制を緩和する国の経済緊急措置を受け、路上や広場に物品販売や飲食スペースを設置するのに必要な占用料を免除する事業として「まちなかテラス」が始まった。</p> <p>地方公共団体が一括して占有許可を申請し、市が対象区域を占有し、利用を希望する飲食店などの事業者は市の都市計画課に申し込む。広場・公園の出店者調整や当日運営、相談対応等は、商工会青年部が主体の（一社）大垣タウンマネジメントに令和4年から市が委託している。</p> <p>① 駅通りの沿道店舗12店舗、駅北口・南街区広場の出店4店舗からスタート。新型コロナ対策「3密の回避」のスタイルとして、店先で飲食、買い物をしながら街ぶらができる、居心地が良く歩きたくなる街中として好評となり、売り上げ増加につながった。スタートから3か月後の10月には、沿道店舗12店舗から27店舗に拡大。</p> <p>② 翌月11月には、オフィス街にある丸の内公園（大垣市役所に隣接）での社会実証実験「Marunouchiランチボックスプロジェクト」を2週間平日に実施、その後12月に、まちテラ実施区域に丸の内公園を追加。毎週金曜日に定例実施されている（視察時に開催されており、店舗の様子を見学できた）。</p> <p>③ 令和3年10月には、大垣公園にて、まちテラ参加の飲食店が集合し、記念撮影ブース、ショーの開催等のイベント「まちテラPARK」を実施。家族でのんびり過ごす場となっている。</p> <p>④ 令和5年度から、水都大垣再生プロジェクトを始動。市の象徴である「湧水」をさらなるまちの魅力づくりに生かすため、市内を流れる水門川を軸にした街づくりが始まった。井戸舟の整備、水辺のかわまちテラス、水門川SUP体験会等、「水都を感じられる風景」を作り出す事業が展開されている（駅前の井戸舟を案内いただき、湧水の試飲ができた）。</p> <p>令和4年より、①から④の事業やその他街のシンボルとなる地（点）を結び、スクエアな回遊性コース（線）を提案。ウォーカブルな街づくりイベント「まちなかスクエアガーデン」の開催に至っている。</p>
成 果	<p>（参考になった点）、課題等</p> <p>回遊性コースによるにぎわいづくりは、コンパクトシティである本市においても参考となる取組であると感じた。出店に必要な占用料を免除することで、参加のハードルが低く、出店のリピーターも多く、にぎわいを絶やさない循環を作っているように思う。出店者には、食材の仕入れを大垣市場ですることや、周辺の清掃への協力をお願いするなど、地域貢献にもつながっていると感じた。</p> <p>市の事業のため、歩道や公園・広場といった公共空間の利用自体に経費（占用料）は発生していないが、出店支援・什器設置支援・運営委託等に年間約120万円は公共の負担として発生している。国の経済緊急措置を受けての実施であるため、今後、同条件での事業の継続についての懸念は残った。</p>

